



神奈川県

電子化全開宣言行動計画 点検報告書

(平成26年度～30年度)

平成31年3月
神奈川県

目 次

1	趣旨・考え方	
(1)	電子化全開宣言行動計画について	1
(2)	点検報告書作成の趣旨	1
(3)	点検方法	1
2	取組項目ごとの点検結果	
(1)	スマート神奈川の推進	3
(2)	行政サービスのICT化の拡充	9
(3)	スマート県庁の実現	11
3	全体総括	
(1)	達成状況	14
(2)	成果	14
(3)	総括	16

1 趣旨・考え方

(1) 電子化全開宣言行動計画について

- 県では、平成25年1月に、県民生活のICT化とスリムな県庁づくりを目指して、「スマート神奈川の推進」、「行政サービスのICT化の拡充」、「スマート県庁の実現」の三つの方針からなる「電子化全開宣言」を表明しました。
- 「電子化全開宣言行動計画」（以下、「行動計画」という。）は、この三つの方針を具体的に実行するに当たり、基本的な考え方や方策などを示すものとして、平成26年3月に策定しました。
- 行動計画の計画期間は、平成26年度から30年度までの概ね5年間とされており、今年度は最終年度に当たります。

(2) 点検報告書作成の趣旨

- 行動計画終了後も引き続き県におけるICTの利活用を計画的かつ効果的に推進していくためには、これまでの取組を総括して成果や課題を明らかにすることが求められます。
- そこで、本報告書は、行動計画に位置付けられた取組を中心に、県のこれまでのICT施策等を総合的に点検し、今後の一層のICT化の推進につなげることを目的として作成します。

(3) 点検方法

- 本報告書では、三つの方針に位置付けられた取組項目ごとに取組結果を点検し、計画全体としての成果や課題等を検証することで行動計画の総括を行います。なお、取組項目は次の表のとおりです。

方針	内容	取組項目
スマート神奈川の推進	神奈川県全般、全県民を対象に、ICTによるサービスを提供することにより、県民の利便性を高める取組	1 エネルギーのスマート化 2 環境施策のスマート化 3 防災のスマート化 4 観光のスマート化 5 農林水産業のスマート化 6 医療&ヘルスケアのスマート化 7 教育のスマート化 8 公衆無線LANアクセスポイントの設置

		<ul style="list-style-type: none"> 9 公共インフラの管理分野におけるスマート化 10 ICTの活用による産業振興
行政サービスのICT化の拡充	利用者の利便性の向上や行政運営の効率化を実現するための取組	<ul style="list-style-type: none"> 1 行政手続の電子化の拡充 2 オープンガバメントの導入 3 社会保障・税番号制度の導入
スマート県庁の実現	最新のICTを活用して県庁全体の情報化を推進し、職員の意識改革、行動変容を図ることにより業務の抜本的な見直しを行う取組	<ul style="list-style-type: none"> 1 スマート県庁の取組 2 ICTガバナンスの確立 3 BPRの推進によるコスト削減と仕事の効率化 4 情報システムの見直し 5 通信サービスの見直し

2 取組項目ごとの点検結果

(1) スマート神奈川の推進

ア エネルギーのスマート化

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	3	2	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ HEMS、BEMS 導入費の補助 ・ ZEH導入及びZEBモデル事業に要する経費の補助 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概ね想定どおりの補助を行い、導入の促進を図ることができた。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続きZEH及びZEBの導入拡大を図る必要がある。 		
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ なし 		

イ 環境施策のスマート化

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	2	3	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ PM2.5の測定値等のメール配信や光化学スモッグ注意報の発令等のエリアメールによる情報提供 ・ 生物多様性に関して重要な場所等を記した地図情報を提供 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度から高濃度予報に基づく注意喚起のメール配信を開始した。 ・ 平成29年度から「Yahoo!防災速報」を活用した光化学スモッグの情報提供を開始した。 ・ 「かながわ生物多様性計画」において、市町が緑の基本計画を作成する際の参考となるよう、「里山指標種の生息・生育状況」として公表した。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き高濃度予報に基づく注意喚起のメール配信や、「Yahoo!防災速報」を活用した光化学スモッグの情報提供を実施する。 		
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ なし 		

ウ 防災のスマート化

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	0	3	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部会議等をペーパーレスで実施 ・災害対策本部会議における意思決定等支援を目的とした映像音声システムの再整備 ・災害情報管理システムの再整備 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に映像音声システムを再整備し、運用を開始した。 ・平成29年度末の運用機器のリース期間満了に合わせて、災害情報管理システムを再整備し、平成30年3月から運用を開始した。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・各種訓練において、映像音声システムを情報共有に活用していく。 ・Lアラートの円滑な運用のため、市町村や報道機関と共同で複数回の訓練を行う。 		
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・なし 		

エ 観光のスマート化

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	3	6	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の行動ルートやニーズの分析 ・国内外からの観光客を対象とした神奈川の観光情報の発信 ・県内の外国人観光案内所等へのフリーWi-Fi設置費の補助 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客のデータを多角的に分析し、幅広い事業に活かすとともに、市町村及び市町観光協会にシステムの共用IDを提供し、観光データ活用のための環境整備を行った。 ・外国語版フェイスブック等の運営や、外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-」を活用して、神奈川の魅力的な観光情報を発信することができた。 ・平成30年度までに観光協会をはじめとした民間事業者へフリーWi-Fi設置費の補助を行った。また、県有施設に対してもフリーWi-Fiの環境整備を行った。 		

課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語観光情報ウェブサイト等へのアクセス数の更なる増加のため、引き続きウェブ広告等のプロモーションに取り組んでいく。 ・引き続き民間事業者及び県有施設のフリーW i F i の環境整備を進めていく。
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・なし

オ 農林水産業のスマート化

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	2	5	2
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・農業技術センターに、I C Tによる環境制御が可能な温室を新たに4棟整備し、これらと既存の温室をL A Nでネットワーク化することにより連携可能な環境制御システムを整備 ・タブレット型端末による農業等の普及指導活動や、森林計画図等の電子データによる森林所有者等への情報提供 ・家畜伝染病の発生時の病変部や病害虫による農作物被害の写真を、現場から関係機関に直接送信するタブレット型端末等の導入 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業技術センターに、I C T温室等を整備し、環境制御方法の研究に取り組み、施設内環境のモニタリングや環境を制御するためのマニュアルを取りまとめた。 ・現場の職員とFaceTimeを活用して情報共有やアドバイスを実施したり、サーバを介して画像を送受信することで問題解決へとつなげることができた。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・共通利用タブレットは平成31年2月で廃止となるため、代替のツールを検討していく必要がある。 ・ネットワークの強靱化対策により、インターネット環境下での情報のやり取りについて難しい側面があった。 		
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット型端末を利用した、森林計画図等の電子データによる森林所有者等への情報提供 (理由) 共通利用タブレットに代わるツールについて検討中。 ・漁業者等の関係者に向けたプッシュ型情報配信システムによる海況情報等の提供 		

	(理由) 情報セキュリティ対策が強化されたことにより、内部ネットワークからのプッシュ型情報配信システムによる外部への情報提供が難しいため、ホームページでの海況情報の提供を実施している。
--	--

カ 医療&ヘルスケアのスマート化

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
		9	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が運営するアプリケーション「マイME-BYOカルテ」に健康情報等を収集・蓄積し、データの利活用を図るシステムを構築 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「マイME-BYOカルテ」を運営し、収集・蓄積したデータの利活用により、市町村の子育て支援や健康増進施策、企業・団体による健康経営（CHO構想）に寄与した。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「マイME-BYOカルテ」を維持・運営し、蓄積したデータの利活用を図っていく。 		
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ お薬手帳の電子化の実証実験を民間企業に拡大 (理由) 神奈川マイカルテは、お薬情報を含む健康情報等を収集・蓄積しデータの利活用を図る「マイME-BYOカルテ」として発展的に解消した。 ・ 救急医療情報システムの改修 (理由) 各種データの分析や関係機関からのヒアリング等の調査結果を踏まえ、簡易型のシステムを導入した。 ・ 医療現場に最先端のICTを導入し、県の治験実施体制の強化を図る (理由) 検討の結果、未病の段階での改善に優先的にICTを導入して役立てることから着手することとした。 		

キ 教育のスマート化

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
		12	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題解決の手順等を学ぶ方法の一つとしてのプログラミング学習に関する研究開発を実施 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・言葉による表現が難しい児童・生徒のコミュニケーションを補うなど障害に応じた学習の支援や新たな能力を開発し、就労職域の拡大を図るため情報機器を整備 ・ベテラン教員の知識の継承や、教員の業務負担解消のため、校務用パソコンを整備
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・指定校各校において、共通教科「情報」でプログラミング教育の実践を行うことができた。 ・児童生徒がいつでも情報機器を使用できる環境や、普通教室で無線LANを使用できる環境等を整備することができた。 ・リース期間満了や老朽化等により廃止される校務パソコンの入替えを行い、常勤教員1人につき1台の校務パソコン配備を実現できた。
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き整備した機器やパソコン等の運用・更新を進める必要がある。
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・なし

ク 公衆無線LANアクセスポイントの設置

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
		0	1
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設への公衆無線LANアクセスポイントの設置 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設への公衆無線LANアクセスポイントの設置について公募を実施し、513施設に591台を設置した。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き設置申込の募集を継続するとともに、設置済みの機器について適切に運用・管理していく。 		
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・なし 		

ケ 公共インフラの管理分野におけるスマート化

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
		1	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国や民間等による、新たな技術開発の状況を注視しながら、点検ロボットやセンサーなど新技術を導入 		

成果	・国を主体に新技術の開発・導入が進んでおり、洪水時の迅速な避難のための低コストの簡易水位計を県にも導入することができた。
課題・今後の予定等	・インフラの管理分野では試行段階の技術も多く、現時点での計画的な導入は困難であり、引き続き国等の動きを注視し、適時導入を図っていく。
変更した取組	・なし

コ ICTの活用による産業振興

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	1	3	0
主な取組	・「さがみロボット産業特区」の推進		
成果	・生活支援ロボットの実証実験を数多く実施した成果として商品化を進めることができた。		
課題・今後の予定等	・2022年度まで特区計画の取組を継続して実施する。		
変更した取組	・なし		

(2) 行政サービスのICT化の拡充

ア 行政手続の電子化の拡充

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	0	3	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットバンキング及びMPN対応のATMを利用した電子納税の導入 ・エルタックスを利用した電子申告分に係る電子納税の導入 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月からインターネットバンキングやMPN対応のATM、エルタックスを利用した電子納税を導入し、納税者の利便性の向上に寄与することができた。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き電子納税を実施する。 		
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・なし 		

イ オープンガバメントの導入

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	7	0	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス指向型オープンデータの持続モデルを構築 ・オープンデータの取組に向けた指針や二次利用のライセンスの整備 ・「かながわオープンデータ・プラットフォーム（仮称）」の構築 ・県民や企業等のニーズの高いデータを公開・提供 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県が公開する図書館・児童館に関するデータが、子どもとお出かけ情報サイト・アプリ「いこーよ」で提供されるなど、企業との連携により、県のオープンデータを活用した民間サービスを実現した。 ・「神奈川県オープンデータの推進に関する指針」を策定し、県内市町村との連携の方向性やライセンスに関するルールを定めた。 ・県の様々なオープンデータを集約する「神奈川県オープンデータサイト」を開設した。 ・企業等のニーズに基づき、飲食店新規営業許可施設一覧、公衆無線LANアクセスポイントなどのデータを公開した。 		

課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> 各所属によるオープンデータ公開を推進し、「神奈川県オープンデータサイト」の充実を図る。 国の府省庁と民間企業が直接対話し、ニーズ等を把握する「官民ラウンドテーブル」の結果等を踏まえ、民間ニーズの高いデータを公開する。
変更した取組	・なし

ウ 社会保障・税番号制度の導入

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	9	2	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 中間サーバ、統合宛名システム等の新規導入において、県の実情にあった低廉かつ効率的な方式を検討して実施 マイナンバー利用事務系、L G W A N 接続系及びインターネット接続系のネットワーク分割と、県・市町村のインターネット接続口を集約するための自治体情報セキュリティクラウドの構築 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月までに庁内ネットワークの分割及び神奈川情報セキュリティクラウド（K S C）への移行を実施するとともに、平成29年7月までに県内全ての市町村においてもK S Cへの移行が完了した。これにより、マイナンバーによる情報連携に向けた県及び県内市町村のセキュリティレベルの確保・向上が実現した。 平成29年7月からの情報連携（試行運用）開始に合わせて、団体内統合宛名システムと中間サーバを用いて、国・その他機関との情報連携テスト及び本番用副本登録等の準備作業を行うとともに、関係職員を対象とした研修を実施し、マイナンバーによる情報連携の円滑な導入を図った。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きK S Cを運用する。 団体内統合宛名システム等の安定運用を行いながら、毎年度のデータ標準レイアウト改版に係るシステム改修等の対応を適切に実施し、情報連携の円滑な運用を図る。 		
変更した取組	・なし		

(3) スマート県庁の実現

ア スマート県庁の取組

取組数	「スマート県庁大作戦アクションプラン」に位置付けられた「職員の意識改革」「BPRの推進」「制度の見直し」「情報と知識の共有化」「ICTの整備」の取組を実施中。
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・朝夕ミーティングの徹底による業務の優先順位付けや職員の時間の使い方、時間外勤務内容の見える化の実施 ・テレワーク導入のためのICT環境の整備 ・行政文書管理システムの導入 ・モバイルパソコンの導入 ・働き方改革の推進に効果的なコミュニケーションアプリの導入 ・オフィス改革モデル事業（フリーアドレス制の導入など）の実施
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の仕事の目標設定等により、業務内容を明確にし、情報共有する取組が進んだ。 ・テレワーク環境を整備するとともに、モバイルパソコンやコミュニケーションアプリを導入するなど、時間と場所にとられない働き方を可能とするICT環境の整備が進んだ。
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに導入するモバイルパソコンとコミュニケーションアプリの効果的な活用方法を示していく必要がある。 ・業務の効率化を更に進めていくため、AI（人工知能）やRPA（Robotic Process Automation）などのICTの進展を踏まえた、ICTの更なる活用を検討していく必要がある。
変更した取組	・なし

イ ICTガバナンスの確立

取組数	行動計画本文に記載されている取組を実施中。
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムやデータの全庁的な適切な管理 ・ICTガバナンス確立のためのPDCAサイクルの仕組みづくり

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁のシステムを対象として情報システム棚卸し調査を実施し、ICTガバナンスの範囲を明確にした。 ・「ICTプロジェクトマネジメントガイドライン」を策定し、ICTライフサイクルを適切にマネジメントするための標準化・ルールづくりを行った。
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTに関する施策や情報システムの導入等が適切に推進されるよう、ICTガバナンスの下で適正に統制を図る。
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・なし

ウ BPRの推進によるコスト削減と仕事の効率化

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	4	3	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の推進 ・タブレット型端末約2,200台の導入 ・県営水道の管路情報システムにおけるタブレット型端末利用による現場作業の効率化 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員からの提案やアイデアの募集、業務改善事例の紹介等の場として「働き方改革ポータル」を開設したことにより、各所属や職員が直接業務改善提案を掲載したり、情報を得たりすることで、業務改善の取組は浸透してきている。 ・タブレット型端末約2,200台を導入し、モバイルワークの推進を図った。 ・タブレット型端末にデータを取り込めるように管路情報システムの改善を行い、タブレット型端末を順次水道営業所に配備し現場作業において活用した。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属が自主的・主体的にBPRを実施・展開できるようになるには至らなかったが、業務改善の取組は浸透してきている。今後は、蓄積したノウハウを個別に活用していく方策を検討する必要がある。 ・平成31年3月から、共通利用パソコンの更新時期に合わせてモバイルパソコンを順次導入し、共通利用タブレットは2台持ちの解消のためすべて廃止する。 		
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・なし 		

エ 情報システムの見直し

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	7	4	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータセンターの外部移転 ・地方公会計制度導入に向けたシステム開発 ・管理事務トータルシステムの再開発 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月までに全てのシステムを神奈川コンピュータセンターに移設した。 ・平成28年12月に地方公会計対応システムが本格稼働した。 ・管理事務トータルシステムは、各システムの再構築を行い、必要な機能を共通基盤システムに引継ぎ、平成29年3月にシステムを停止した。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・現コンピュータセンターの契約期間が2020年9月に満了することから、次期コンピュータセンターへの更新を行う。 ・人事給与システムにおいて、再構築後のシステム不具合による誤支給が発生したが、安定稼働に向け運用の改善を図っている。 		
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・なし 		

オ 通信サービスの見直し

取組数	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更
	1	0	0
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・電話回線の全庁での一括契約による経費の削減 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・一括契約により経費の削減及び執行業務が一本化され各所属の負担軽減が図られた。 		
課題・今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 		
変更した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・なし 		

3 全体総括

(1) 達成状況

- 行動計画の取組について、既に終了した取組を含め、行動計画に位置付けた際に予定していた取組内容を達成できたかどうかという視点から、「達成」、「実施中」及び「変更」の区分に整理したところ、結果は次の表のとおりとなりました。

方針	取組内容を達成	取組を実施中	取組内容を変更	計
スマート神奈川の推進	33	23	5	61
行政サービスのICT化の拡充	16	5	0	21
スマート県庁の実現	12	7	0	19
計	61	35	5	101

※ 内訳は別紙「行動計画の取組実施結果一覧」のとおりです。

- 行動計画に位置付けられた101の取組のうち、61の取組については、その内容を達成することができました。また、35の取組については、計画の内容に沿って現在も実施中であり、残りの5の取組についても、取組の実施状況や環境の変化等を踏まえて内容を変更し、取組を進めています。

(2) 成果

- 「電子化全開宣言」では、次の二つの目的を掲げています。そのため、この目的ごとに、各取組が目的の達成に寄与することができたかどうかという視点から、行動計画全体としての成果の評価を実施します。

- ・最新のICTの活用により、神奈川全体の電子化を進め、県民の暮らしの利便性を高めます。
- ・県庁は率先して電子化を進め、仕事のやり方を徹底的に見直すことで、大胆な経費削減に取り組みます。

ア 県民のくらしの利便性の向上

- 広く県民全体を対象とした取組として、県有施設等513施設へ公衆無線LANのアクセスポイント591台を整備し、県内にいる多くの方々がいつでもインターネットに接続できる環境を整備しました。また、インターネットバンキングやMPN対応のATM、エルタックスを利用した電子納税を導入し、年間約56万件の納税に活用されるなど、納税者利便の一層の向上に寄与しました。
- ICTを活用した健康管理の推進に向けて、県が運営する健康管理アプリケーション「マイME-BYOカルテ」により、県民個人が自己の健康情報等を一元的に管理する仕組みを構築しました。「マイME-BYOカルテ」には、日々の健康情報やお薬情報、健診結果、母子健康情報等、生涯にわたる様々な健康情報を記録でき、記録された情報はスマートフォン等の端末でいつでも確認できるため、災害時など、いざという時にも役立ちます。「マイME-BYOカルテ」は、平成31年2月18日現在、約120万人に登録されています。
- オープンデータの推進として、AED・避難所データや飲食店新規営業許可施設一覧、公衆無線LANアクセスポイントなど、神奈川の様々なデータを市町村とも連携してオープンデータ化するとともに、そうしたオープンデータを集約した「神奈川県オープンデータサイト」を開設し、民間企業も含めた県民が行政の保有するデータを利用しやすい環境を整備しました。また、県が公開する図書館・児童館に関するデータが子どもとお出かけ情報サイト・アプリ「いこーよ」で提供されるなど、企業との積極的な連携により、平成30年12月末現在、県のオープンデータを活用した民間サービスが5件開始され、利用者の利便性の向上に寄与しました。
- また、計画期間中に新たに実施した取組として、県上下水道料金や県税に「LINE Pay」を導入しました。
- こうした取組の実現により、「電子化全開宣言」が目的とした県民のくらしの利便性の向上につなげることができたものと考えます。

イ 経費削減の取組

- 内部の経費削減の観点からは、既存システムの見直しを推進し、既成の「パッケージソフト」やクラウドの有効活用などによって、平成25年11月時点で162システムに約72億円かかっていた運用経費を、平成30年4月時点で約60億円まで削減できました。この経費削減の主な要因としては、ホストコンピュータの縮減が挙げられます。他にも、全体最適の

観点からシステム集約や統廃合を進めた結果、162のシステム数が110まで減少しました。

- なお、システムの全体数は、計画策定時より増加しており、今後も全体最適の観点から継続して経費削減に取り組む必要があります。
- また、システムの見直しに当たっては、再構築後にシステム不具合による誤支給が発生した人事給与システムの例を踏まえ、システム運用にかかる経費だけではなく効率的な運用の観点から総合的に評価する必要があります。
- また、通信サービスの見直しを進め、電話回線を全庁一括で契約し、各室課所で行っていた執行業務を一本化することで、約1億円の経費削減と業務負担の軽減が図られました。
- さらに、電話回線の一括契約による経費の削減だけではなく、削減された財源を基にタブレット型端末を約2,200台導入したり、BPRの取組を推進するなど、業務の効率化も図られました。
- その他、ICT推進体制の下でシステムの一層の最適化を進めるため、システムの棚卸し調査を実施し、ICTガバナンスの範囲を明確化しました。また、ICT推進体制で決定した施策を確実に実行するための人材を将来にわたって整備・確保するため、情報化人材の育成にも取り組み、平成29年度からICT分野に係る職員採用選考を開始しました。
- こうした取組を通じて、一定程度の経費削減が実現されたものと考えられますが、一過性の経費削減に終わらずに、将来的にも全体最適の観点から継続して取り組む必要があると考えます。

(3) 総括

- 行動計画は、「電子化全開宣言」で掲げた目的に対して一定の成果を上げたところですが、国においては平成28年12月に官民データ活用推進基本法を制定し、都道府県に対して域内の官民データの利活用を推進するための方針をまとめた官民データ活用推進計画の策定を義務付けるなど、行動計画の策定以降、県のICTを取り巻く環境は大きく変化しています。
- こうした状況を踏まえ、今後の県のICTの推進に向けては、国の動向やICTの情勢など、県を取り巻く環境に留意を図りつつ、県の総合計画や行政改革大綱と整合を図りながら、継続して効果的に取組を進めていきます。
- なお、今後のICTの推進に当たっては、各取組が目指すべき成果や目標を満たすことができたのかどうかを分析し、目指すべき姿（ゴール）を

明確にしつつ、その実現のためにどうすればよいか具体的な取組（施策）を考えるとともに、各取組に適切な指標設定を行うことで客観的な進捗管理を可能とし、常に改善を図りながら取り組んでいきます。



神奈川県

総務局 I C T 推進部情報企画課

横浜市中区日本大通 1 丁目 231-8588 電話(045)-285-0053

【別紙】行動計画の取組実施結果一覧

計画上の位置づけ			取組No	取組内容	取組の実施結果	
大項目	中項目	小項目				
第1章	スマート神奈川の推進	エネルギーのスマート化	1	住宅のエネルギー需給を制御するHEMS等の導入を進めるため、導入費を補助(初期需要創出)	① 取組内容を達成した	
			2	事業所のエネルギー需給を制御するBEMSの導入を進めるため、中小規模事業者に対する導入費を補助(初期需要創出)	① 取組内容を達成した	
			3	EMS導入促進と併せて、それを活用した見守り等の生活支援サービスなどを提供するビジネスモデルの実証事業(自立的普及)	① 取組内容を達成した	
			3-1	ZEHを実現するモデル事業を公募し、実施に要する経費の一部を補助	② 取組内容を実施中である	
			3-2	ZEBの実現を目指すモデル事業を公募し、実施に要する経費の一部を補助	② 取組内容を実施中である	
		環境施策のスマート化	(1) PM2.5対策など県民の安全・安心に向けた取組み	4	PM2.5の測定値や高濃度予報、注意喚起等のメール配信等による情報提供	② 取組内容を実施中である
				5	光化学オキシダント濃度が高くなった場合の光化学スモッグ注意報の発令等のエリアメール等による情報提供	② 取組内容を実施中である
			(2) 鳥獣被害対策の取組み	6	サルに装着した発信機からのデータに基づく行動域を把握し、地図データに反映することにより、行動域に関する情報や、被害状況・対策実施状況を関係者間で情報共有	① 取組内容を達成した
				(3) 自然環境保全の取組み	7	生物多様性に関して重要な場所等を記した地図情報を提供
			7-1		生物多様性に関する情報サイトの整備	② 取組内容を実施中である
	防災のスマート化		8		紙による情報共有から電子データによる情報共有への転換を図るため、災害対策本部会議等をペーパーレスで実施	② 取組内容を実施中である
			9	本庁庁舎耐震対策に伴う第二分庁舎の災害対策機能の再整備に合わせ、災害対策本部会議における意思決定等支援を目的とした映像音声システムの再整備	② 取組内容を実施中である	
		10	災害情報の収集機能強化、効率・効果的な情報共有、県民等への情報提供機能の強化等の高度化を図るため、システム運用機器等の賃貸借の終了に合わせ、災害情報管理システムを再整備	② 取組内容を実施中である		
		観光のスマート化	(1) Wi-Fi環境整備の促進	11	民間事業者との協働によりフリーWi-Fiの環境整備を促進 当面の取組みとして、山梨県、静岡県と連携して「富士山」をテーマとした国際観光の推進に取り組んできた地域を中心に展開	② 取組内容を実施中である
				11-1	外国人観光客の行動ルートやニーズの分析	② 取組内容を実施中である
	(3) 外国人観光客に向けたプロモーション		11-2①	外国人観光客を対象とした神奈川の観光情報の発信	② 取組内容を実施中である	
			11-2②	国内外からの観光客を対象とした神奈川の観光情報の発信	② 取組内容を実施中である	
	(4) 多言語化支援		11-3	ICTを活用した多言語支援	① 取組内容を達成した	
	(5) 外国人観光案内所の機能強化		11-4①	県内の外国人観光案内所のフリーWi-Fiの導入補助	① 取組内容を達成した	
		11-4②	県内の外国人観光案内所等のフリーWi-Fi補助導入	② 取組内容を実施中である		
		11-5	羽田空港観光案内所への観光案内人型ロボットの導入	① 取組内容を達成した		
	(6) 観光情報の発信力等の強化	12	観光関連情報の提供の充実と利便性向上を図るため、(公社)神奈川県観光協会が実施する観光情報の収集や情報発信を支援(平成26年度は着地型旅行商品の直接販売システムを導入)	② 取組内容を実施中である		

【別紙】行動計画の取組実施結果一覧

計画上の位置づけ			取組No	取組内容	取組の実施結果		
大項目	中項目	小項目					
	6 農林水産業のスマート化	(1) 農産物等の生産性を高める取組み	13a	温室内の温度や二酸化炭素濃度などを作物の生育に最適な状況にコントロールするなど、ICTを活用した生産技術の開発、農家への導入・普及	② 取組内容を実施中である		
			13b	農業技術センターに温室を2棟整備し、環境制御条件を変えて試験研究を実施するなど、ICTを活用した生産技術の開発、農家への導入・普及	② 取組内容を実施中である		
			14	携帯するタブレット型端末内の豊富な情報画像・動画を活用することによる、農業等の普及指導活動の迅速かつ効率的な実施	① 取組内容を達成した		
			15	タブレット型端末を利用した、森林計画図等の電子データによる森林所有者等への情報提供	③ 取組内容を変更した		
		(2) 安全・安心な農林水産物の生産・提供に向けた取組み	16	家畜伝染病の発生時の病変部の写真を、現場から関係機関に直接送信するタブレット型端末等の導入	② 取組内容を実施中である		
			17	病害虫による農作物被害の写真を、現場から関係機関に直接送信するタブレット型端末等の導入	① 取組内容を達成した		
			18	家畜伝染病の発生時の移動制限等の初動防疫対応をより迅速化するため、畜産農家の各種情報をデータベース化した新たな防疫マップを整備	② 取組内容を実施中である		
			19	漁業者等の関係者に向けたプッシュ型情報配信システムによる海況情報等の提供	③ 取組内容を変更した		
			20	山地災害の現場から直接、災害状況の写真や調査データを関係機関へ送信するため、衛星携帯電話等の関係機器を配備	② 取組内容を実施中である		
			21	個人情報保護・セキュリティについて検討するとともに、お薬手帳の電子化の実証実験を民間企業に拡大	③ 取組内容を変更した		
	7 医療&ヘルスケアのスマート化	(1) 神奈川マイカルテプロジェクトの推進	21	個人情報保護・セキュリティについて検討するとともに、お薬手帳の電子化の実証実験を民間企業に拡大	③ 取組内容を変更した		
			(2) ICTを活用した救急医療の見直し	22	医療機関や消防機関等の関係機関と調整の上、県内の救急医療全体の現状及び課題を精査し、課題への対応方針をまとめた全体構想を作成する。また、構想を元に救急医療情報システムのあるべき姿について検討し、システムの改修を行う。	③ 取組内容を変更した	
				(3) CHO構想	23	健康情報プラットフォームの構築に向けた検討	① 取組内容を達成した
					23-1	CHO構想評価モデル実証事業の結果検証	① 取組内容を達成した
		23-2	健康保険組合データ活用検討・モデル実施事業	① 取組内容を達成した			
		(4) 治験の迅速化に向けたICTの活用	24	治験の迅速化を図るため、医療現場に最先端のICTを導入し、本県の治験実施体制の強化を図る	③ 取組内容を変更した		
		(5) ヘルスケアICTシステムの構築	ア マイME-BYOカルテ	24-1	県が構築する「健康・医療情報プラットフォーム」に健康情報等を収集・蓄積し、データの利活用を図るシステムの構築及び実証プラットフォームと連携した自動問診システムの可能性についての検討	① 取組内容を達成した	
				24-2	蓄積したデータの災害・緊急時への活用を進めるとともに、民間企業等と連携し、収集・蓄積する情報の種類を拡大「マイME-BYOカルテ」アプリケーションの認証要件等や、ヘルスケアICT社会の実現を支える先進技術についての調査	① 取組内容を達成した	
			イ ヘルスケアICT基盤プロジェクト	24-3	県が構築する「健康・医療情報プラットフォーム」に健康情報等を収集・蓄積し、データの利活用を図るシステムの構築及び実証〔再掲〕	① 取組内容を達成した	
				24-4	プラットフォームと連携した自動問診システムの可能性についての検討〔再掲〕	① 取組内容を達成した	
(6) 「ME-BYOハウス・ラボ」プロジェクト	24-5	「ME-BYOハウス・ラボ」を設置し、未病産業研究会で創出されたソリューションに関するデータの収集・分析するための実証実験	① 取組内容を達成した				
	24-6	実証実験で得られたデータを活用して、未病商品・サービスをパッケージ化し、ME-BYOハウスとして国内外に提案	① 取組内容を達成した				

【別紙】行動計画の取組実施結果一覧

計画上の位置づけ				取組No	取組内容	取組の実施結果			
大項目	中項目	小項目							
	8 教育のスマート化	県立高等学校及び中等教育学校			全ての教科で、ICT機器を積極的に活用した分かりやすい授業の実現と協働学習の充実				
					25-1	<モデル校> (3校) 1校あたりプロジェクター8台、書画カメラ8台を新たに整備し、すでに整備したタブレット型端末等の情報機器と組み合わせて活用	① 取組内容を達成した		
						<スーパースクール> (1校1クラス) 全ての教科で生徒が民間活力で導入するタブレット型端末を活用	① 取組内容を達成した		
						<ICT利活用授業研究推進校> (6校) 各地区1校程度を指定し、必要な台数のタブレット型端末等の整備を進め、問題解決型学習や反転授業に活用	① 取組内容を達成した		
					25-2	<県立高校改革実施計画(1期)にかかる指定校> 1校あたり13台程度のアクセスポイントを整備し、校内では場所を選ばず、端末を用いてネットワークが利用できるよう整備	① 取組内容を達成した		
			25-3	<プログラミング教育研究推進校> (5校) 各地区1校ごとに組立式ロボット型プログラミング学習教材を40セット民間活力で導入し、問題解決型学習に活用	① 取組内容を達成した				
			特別支援学校				言葉による表現が難しい児童・生徒のコミュニケーションを補うなど障害に応じた学習の支援や新たな能力を開発し、就労職域の拡大を図るため情報機器を整備		
							26	<本校> (27校) 生徒用サーバ(各1台)、タブレット型端末(各4台)を整備	① 取組内容を達成した
								<本校> (28校) 普通教室に無線LAN整備(アクセスポイント219台)、タブレット型端末(308台)を整備	① 取組内容を達成した
								<分教室> (2教室) パソコン(各15台)、電子黒板等(各1台)を整備	① 取組内容を達成した
			校務関係				ベテラン教員の知識の継承や、教員の業務負担解消のため、校務用パソコンを整備		
							27	新規分として、778台を整備	① 取組内容を達成した
								更新分として、1,873台のパソコンを整備	① 取組内容を達成した
			更新分として、1,270台のパソコンを整備		① 取組内容を達成した				
	9 公衆無線LANアクセスポイントの設置	(5)	神奈川県Wi-Fi普及戦略	イ	民間事業者による設置促進	28	県有施設への公衆無線LANアクセスポイントの設置	② 取組内容を実施中である	
	10 公共インフラの管理分野におけるスマート化					29	国や民間等による、新たな技術開発の状況を注視しながら、点検ロボットやセンサーなど新技術を導入	① 取組内容を達成した	
	11 ICTの活用による産業振興	(1) ものづくり企業とICT企業との連携強化			「さがみロボット産業特区」などで進めている「神奈川県オープンイノベーション」や産学公ネットワークの活用により、成長分野を中心に、ものづくり中小企業やICT関連企業が参加する共同研究開発を促進	② 取組内容を実施中である			
					31	セミナーやマッチング会等、ものづくり中小企業が求めるニーズをICT関連企業に発信する機会を提供	② 取組内容を実施中である		
		(2) ロボット関連産業の振興			31-1	「さがみロボット産業特区」の推進	② 取組内容を実施中である		
		(3) ICT活用状況等調査の実施			32	中小企業のICTの活用状況や将来の導入見込み、課題等について調査を実施。その結果を、様々な媒体を通じて公表するとともに、ICT関連企業に提供	① 取組内容を達成した		

【別紙】行動計画の取組実施結果一覧

計画上の位置づけ			取組No	取組内容	取組の実施結果	
大項目	中項目	小項目				
第2章 行政サービスのICT化の拡充	2 行政手続の電子化の拡充	(1) 電子納税の導入	33	インターネットバンキング及びMPN対応のATMを利用した電子納税の導入 (対象税目：自動車税、個人事業税及び不動産取得税)	② 取組内容を実施中である	
			34	エルタックスを利用した電子申告分に係る電子納税の導入（対象：エルタックスを利用して電子申告した法人県民税、法人事業税及び地方法人特別税）	② 取組内容を実施中である	
		(2) 納税確認の電子化	35	全都道府県で運用する「自動車税納付確認システム」を利用した、車検時における自動車税の納税確認の電子化	② 取組内容を実施中である	
			(3) オープンデータの推進	36a	オープンガバメント導入のモデルとして、旧東海道をテーマとしたコンテンツを公開し、それらを活用したソフトウェアを募集	① 取組内容を達成した
				36b	旧東海道関連ソフトウェアを活用したウォーキング等サービスの実施と、コンテンツ（データ）のさらなる拡充	① 取組内容を達成した
				36c	オープンデータの取組みに向けた指針や二次利用のライセンスの整備	① 取組内容を達成した
	36d	サービス指向型オープンデータの持続モデルを構築（データ活用促進営業、民間主導によるビジネスモデルの構築）		① 取組内容を達成した		
	36e	「かながわオープンデータ・プラットフォーム（仮称）」の試行として、県設置のAED、災害時避難所の位置情報を公開（県設置分からはじめ、市町村設置、民間設置分へと展開。）		① 取組内容を達成した		
	36f	「かながわオープンデータ・プラットフォーム（仮称）」の構築		① 取組内容を達成した		
	36g	県民や企業等のニーズの高いデータを公開・提供		① 取組内容を達成した		
	4 社会保障・税番号制度の導入	(4) 情報システムの導入、改修	37	中間サーバ、統合宛名システム等の新規導入において、県の実情にあった低廉かつ効率的な方式を検討して実施	① 取組内容を達成した	
			38	既存業務システムの改修において、低コストで実現できる方法を検討して実施		
			38①	(税務電算システム) 既存の税務電算システムの改修において、低コストで実現できる方法を検討して実施	① 取組内容を達成した	
			38②	(人事給与システム)	① 取組内容を達成した	
			38③	(かながわ児童相談所ネットワークシステム、児童扶養手当システム、特別児童扶養手当システム)	① 取組内容を達成した	
			38④	(母子寡婦福祉資金システム)	① 取組内容を達成した	
			38⑤	(児童相談所情報ネットワークシステム)	② 取組内容を実施中である	
			38⑥	(生活保護総合情報システム)	① 取組内容を達成した	
			38⑦	(身体障害者手帳交付システム、療育手帳交付等管理システム)	① 取組内容を達成した	
			38⑧	(通院医療費公費負担制度電算システム)	① 取組内容を達成した	
38⑨			(新会計管理システム)	① 取組内容を達成した		
38-1			マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系及びインターネット接続系のネットワーク分割と、県・市町村のインターネット接続口を集約するための自治体情報セキュリティクラウドの構築	② 取組内容を実施中である		

【別紙】行動計画の取組実施結果一覧

計画上の位置づけ			取組No	取組内容	取組の実施結果	
大項目	中項目	小項目				
第3章 スマート県庁の 実現	3	BPRの推進によるコスト削減と仕事の効率化	(2) BPRの当面の取組み	39①	外部専門家への委託による詳細な業務分析とプロセスの見える化及び課題に対する解決方法の分析、検討（出先機関で実施する業務のうち、同種の業務を担う職員数が多く、本庁や他機関との連絡調整も多い業務をサンプルとして調査）	① 取組内容を達成した
				39②	BPRの推進	② 取組内容を実施中である
				40	タブレット型端末約1600台の導入	① 取組内容を達成した
				40-1	タブレット型端末600台の追加導入	① 取組内容を達成した
				41	大型ディスプレイの導入	① 取組内容を達成した
				42	スマート会議支援システムの導入	② 取組内容を実施中である
				43	県営水道の管路情報システムにおけるタブレット型端末利用による現場作業の効率化	② 取組内容を実施中である
	4	情報システムの見直し	(3) 具体的な取組み	44	コンピュータセンターの外部移転	② 取組内容を実施中である
				44-1	地方公会計制度導入に向けたシステム開発	① 取組内容を達成した
				45	管理事務トータルシステムの再開発	
				45①	(共通基盤システム)	① 取組内容を達成した
				45①-2	(共通基盤システム)システム運用保守	② 取組内容を実施中である
				45②	(会計管理システム)	① 取組内容を達成した
				45③	(会計管理システム)新しい会計管理システムが本格稼動することに伴い、システムの安定運用のための環境を整備し、運用及び保守を行う。	② 取組内容を実施中である
45④				(予算編成支援システム)	① 取組内容を達成した	
45⑤	(財産管理システム)	② 取組内容を実施中である				
45⑥	(統合文書処理システム)	① 取組内容を達成した				
45⑦	(行政文書管理システム)平成27年度に策定した基本計画に基づき、新たな文書管理システムの構築を行う。	① 取組内容を達成した				
45⑧	(人事給与システム)	① 取組内容を達成した				
	5	通信サービスの見直し	-	平成26年度から全庁で一括契約を行うことを基本とし、経費の削減を図るとともに、各室課所で行っている執行業務も一本化することで業務の負担軽減を図る。	① 取組内容を達成した	